

連載 情報システムの本質に迫る

第 85 回 経験の情報システム学

芳賀 正憲

一国の首相でありながら安倍晋三氏の発言は、つねにその妥当性に疑問符をつけながら聞かなければならないのは残念なことです。野党時代の 2011 年 5 月、安倍氏は自身のメルマガに、3 月 12 日 19 時 04 分開始された福島第 1 原発 1 号機の海水注入を、菅首相が 55 分間中断させ、しかも海水注入を自らの英断としているとして、「菅総理は間違っただけで嘘について国民に謝罪し直ちに辞任すべきです」と記述。これを読売、産経等のマスコミが、真偽を確認しないまま大々的に報じたため、大きな騒ぎになりました。

真相は、5 月 26 日東京電力の副社長が記者会見で事実無根と述べて明らかになりましたが、安倍氏は謝罪どころか訂正もしませんでした。現在安倍氏は名誉棄損罪で提訴され、東京地裁で審理中です。

昨年 9 月の I O C 総会における東京への招致演説で、安倍氏は福島第 1 原発の汚染水について **under control** と述べて、地元をはじめ関係者を驚かせましたが、直後に東京電力の専門家が「いまの状態はコントロールできていないと考えている」と述べて、事実上安倍氏の発言を否定しました。

首相である安倍氏の発言の機会が多いですが、集団的自衛権に関する説明は、国の運命と国民の生命に直結する問題だけに、特に厳密なチェックが必要です。

安倍氏は 5 月 15 日、集団的自衛権の行使容認が必要だという、最初の国民への説明で、(朝鮮半島有事に) 米国の輸送艦に乗って帰国中の、赤ちゃんを抱き幼児を伴った母親を、(わざわざ注文して) 大きく描いたパネルを示し、「皆さん、あるいはお子さんやお孫さんの命を守るべき責任を負っている私や日本政府が、何もできないということではいいのでしょうか」と訴えました。(しかしその後の国会答弁で、実は日本人が乗っていない、また、米国以外の船も守ることに拡大されたので、特注のパネルは、ほとんど意味をなさなくなりました。)

34 年間防衛官僚を務め、その後小泉、安倍、福田、麻生の 4 内閣の官房副長官補として、安全保障と危機管理を担当した柳澤協二氏は、上記の安倍氏の説明を聞いてずっとけきました。朝鮮半島有事のとき、在韓日本人の安全確保や避難方法については、すでに歴代内閣で考え抜かれており、赤ちゃんを連れた母親を米艦に乗せて、攻撃を受ける可能性のある経路を避難させることは選択肢にならなかったからです。そのあり得ないケースを、安倍氏が集団的自衛権の行使が必要になる真っ先の事例に挙げていたのです。さらに、安倍氏の最初の説明のように日本人を守るのが目的なら、個別的自衛権で対処すべきことです。

集団的自衛権は、文字を見た感覚から、“みんなの協力を得て自分を守る権利”とも解されるので、賛成派にはそのような誤解をしている人がかなりいます。尖閣に危機が迫っているから集団的自衛権が必要と声高に主張する人や、週刊誌などの記事は多いですが、もちろんこれは間違いで、尖閣は個別的自衛権と日米安保条約の問題です。

集団的自衛権とは、他国が武力攻撃を受けたとき、日本が直接攻撃を受けていなくても武力で阻止あるいは反撃する権利です。日本が攻撃を受けていないのに他国の紛争の一方に積極的に加担するのですから、これはきわめて危険のともなう行為です。相手国は、報復として日本に攻撃をしてくるかも知れません。相手がテロ集団の場合、日本国内でテロを起こす、全世界で活動している日本人を誘拐、人質にして、介入の中止を求める可能性もあります。

2004年、日本がイラクに自衛隊を派遣したとき、それが平和憲法のもと、道路や学校の建設など復興支援に限るものだったにもかかわらず、米国に加担しているとして、現地で活動していたボランティアやジャーナリストが次々と拘束され、自衛隊の撤退を要求されました。特にこの数10年、世界各地で戦争を続け、反米の国や、反米の集団を多く抱える米国を同盟国として集団的自衛権を行使した場合、日本自体が危機に見舞われる可能性はきわめて大きいと言えます。それは、米国の同盟国イギリスの、テロ戦争における戦死者数や、ロンドンにおけるテロ被害を見てもよく分かります。

安倍氏は、集団的自衛権行使容認の目的を、国民の生命を守るためだと繰り返し強調しましたが、実態は逆で、行使をすれば国民の生命は、確実に危険にさらされます。パネルに母と子の大きな絵を描かせて、「お子さんやお孫さんの生命を守らなくてよいのですか」と訴えたのは、オリンピック誘致のため、福島の水は **under control** と言ったのと同じ、自らの主張を通すための、口先だけのセールストークだった可能性があります。

それでは安倍氏は、集団的自衛権の行使を可能にして、どのような国の未来を実現しようとしているのでしょうか。政策には本来目的があり、ヴィジョンがあるはずですが、それは、どのようなものなのでしょう。残念ながら安倍氏は、それを説明していません。本来、先に説明すべきことをしないで、リスクの大きい政策を、国民感情を操作して実行していこうとしているのです。

柳澤協二氏は、安倍氏の思いを、彼の過去の対談記録から推測しています。その中で安倍氏は、「祖父の岸信介の時代は、日米安保を改定して、それまで書き込まれていなかった米国の日本防衛義務を書き込むことによって、日米の双務性を達成したが、それは祖父の時代背景における最大限の努力であって、自分の時代にはまた新たな責任がある。それは、日米安保条約を堂々たる双務性にしていくことだ」と述べ、さらに「軍事同盟は血の同盟だ。日本の青年も血を流さないと、完全なイコールパートナーとは言えない」と主張して

います。

安倍氏の思いはその通りとしても、そこには安倍氏の代わりに血を流す自衛隊員への配慮がありません。また、国民の幸福追求権を守るためだと言っていますが、他国の紛争に介入し日本が攻撃を受ければ、国民の幸福追求権や母と子の生命は、確実に危険にさらされます。政府の行為によって再び戦争の惨禍に見舞われないようにするという、憲法の前文にも違背しています。

安倍氏の言説は矛盾だらけで、むしろ論理以前の個人的な情念にもとづく主張と見なされることから、柳澤氏は、安倍氏の政策を「夢見るパワーポリティクス」と名づけ、日本の国益に反する、実現可能性のない国家目標を迫及していると、厳しく指摘しています。個人が夢を見るのは勝手ですが、それが国民の生命に関わるものならば、看過することはできません。

一国の首相になる人が、なぜこのような発想しかできないのか、それは安倍氏が1954年の生まれで戦争経験がない上、それに代わる勉強を十分していないため、政治家として最も重要な歴史認識が欠落しているところに大きな要因があると考えられます。

集団的自衛権の行使容認に関しては、今全国各地で反対の声が上がり、デモなどが行われています。このうち、6月12日、3000人が参加して行われた日比谷の反対集会で挨拶した人に澤地久枝（83）、菅原文太（80）、大江健三郎（79）等の各氏がいます。いずれも戦争を体験した世代であり、もちろんその後思考を積み重ねられていますが、それがなかったとしても直観的に戦争とは何かが判断できる世代です。

作詞家・直木賞作家として著名な、なかにし礼氏（75）は、終戦時満州からの引き揚げで死に直面し、さらに、がんとの闘いを経て、やるべきことをやって死ぬ、1行も無駄のないものを書くことと決意し、『天皇と日本国憲法（反戦と抵抗のための文化論）』を上梓されました。「あとがきにかえて」の中でなかにし氏は、安倍氏がカミュの言う「中庸を軽蔑する、熱狂的信徒」であるとして、「彼は、今日本をどこに連れて行こうとしているのか、その目的地を想像するだけで戦慄が走るが、彼のアナクロニズムともいえるべき夢と理想に私たちが付き合わせようというその方法があまりに強引であろう」と批判しています。

自民党の中でも、野中廣務（88）、加藤紘一（75）、古賀誠（73）の各氏など、現政権より1つ上の世代は、憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対の意見を表明しています。自民党政権下で34年間防衛官僚を務め、さらに4代の自民党内閣で官房副長官補として安全保障と危機管理を担当した前述の柳澤協二氏は、現政権が歴代政権の中で、標準偏差で言うてはるかに右に寄っている（3シグマ?）と見なしていますが、右に寄らなければならない根拠が乏しく、観念的思考に陥っている可能性の高いところに大きな問題があります。

人間が意思決定をする根拠として、経験の果たす役割は大きいですが、問題が安全保障

や危機管理に関わる場合。戦争経験の有無が、その判断を左右します。特に今次大戦のように、アジアだけでも 2000 万人の人が殺され、右派の軍人であるマッカーサー将軍でさえ、戦争は 2 度とあってはならないと深く心に刻むほど惨禍をきわめた場合、戦争体験の有無、仮に体験のない場合も戦争についてどれだけ学んだかのレベルが、国のかたちや国際関係に対する考え方に、決定的な影響を及ぼします。

戦前でも政府の重要な意思決定に関わる情報の多くは、課長クラスなど比較的若手層に握られていて、しかも歴史学者の加藤陽子氏のお話しでは、陸軍省の課長クラスが数の上でも圧倒的な勢力をもっていたため、結果として陸軍の青年将校たちが力まかせにつくった、瀬戸際からさらに大きく踏み出す方針案が、堂々と国の政策になり、わが国を破滅に導いていきました。

彼らはもちろん日露戦争の経験がありませんが、昭和史や日露戦争史に詳しい半藤一利氏によると、昭和の初めから 10 年代の（日本を破滅に導いた）指導者は、政治家でも軍人でも官僚でも、日露戦争の悲惨さを知らず、(戦勝の) 栄光だけを背負っていた人ばかり。今の日本のトップも、太平洋戦争の悲惨さを知らず、日本は優秀だったという栄光を取り戻そうとしている。そうなった時に、国家というのは大国主義でぐんぐん動き、昭和の歴史を繰り返す恐れがあると警鐘を鳴らしています。（6 月 14 日 時事ドットコム参照）

経験は、暗黙知（生命情報）として、人間の身体の中に保持されています。戦場経験をもつ人は、すでに 80 歳代後半以上になりましたが、70 歳代以上の人たちも、空襲、引き揚げ、飢餓など過酷な体験をした人が多く、また戦場に行った人から直接状況を聞く機会があり、積極的にメディアから情報も得て、戦争に対する認識は相当程度共有されていると考えられます。一方、60 歳代以下の人たちは、年齢が下がるにしたがい、もの心ついたときすでに高度経済成長が始まっており、よほど関心をもって個人的な努力をしないと、戦争に関する詳しい情報を得る機会は、少なくなっていくと思われれます。

今後、戦争経験者の人口は次第に少なくなります。それが即、社会全体の戦争に関する貴重な経験知の喪失に結びついていくとしたら、大問題です。戦争に関する暗黙知（生命情報）は、形式知化（社会情報化）し、再び暗黙知（生命情報）に体化させながら、確実にあとの世代に引き継いでいく必要があります。このとき、野中郁次郎氏等の提唱された、企業における知識創造の S E C I モデルを、社会全体に適用していくことが有効と考えられます。

形式知化に関しては、戦場体験者や市民の戦争経験者の膨大な証言が、すでにビデオにより蓄積されています。手記やノンフィクションも多く書かれているし、優れた文学作品も貴重な記録と言えるでしょう。その上で、史料をもとに学者の研究によって、戦争の本質が科学的に究明されていくことが必要です（S E C I の C に相当します）。

人間には想像力があり、これらのビデオや文献から戦争の実態を学ぶことは十分に可能です。また、野中郁次郎氏によると、ケーススタディを行ない、深く考え、討議することにより、実経験がなくても暗黙知の獲得は可能とされています。少しでも暗黙知が形成されると、関連するビデオや文献も、さらに臨場感をもって視聴し、読むことができるようになります。

これら一連のプロセスにおいて、研究者、教育者、それにメディアの役割がきわめて重要です。

メディアに関して、NHKでは高齢の戦争経験者から膨大な証言を集め、以前は毎月のように放送、再放送を行ない、また8月には、長時間の特集で再々放送を行なっていました。昨年以降、戦争証言の放送は、ほとんど行われていないと思います。アーカイブに蓄積はされていますが、積極的に伝えていくことが必要です。

今問題の集団的自衛権についても、国の運命を左右する大事なテーマであるにもかかわらず、国民全体は必ずしも十分な理解をしていないのですから、もっと時間をかけて賛成意見、反対意見を掘り下げて伝えていくべきでしょう。6月が、閣議決定がなされるかどうかの重要な局面になっているのに、例えばサッカーや数多くのドラマに比べて、放送時間が少な過ぎます。公共放送の使命を十分に考えた番組編成が望まれます。

参考；柳澤協二著『亡国の安保政策——安倍政権と「積極的平和主義」の罫』（岩波書店）

[IWJ Independent Web Journal](#) 所載 柳澤協二氏講演記録（6月13日神戸）

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。